

(日本語仮訳)

2006年11月22日付 カトマンズポスト紙

戦争終結

～ 政府、共産党毛沢東主義派(マオイスト) 和平協定に調印～

コイララ首相 “我々は暴力、殺戮、殺人による政治の時代を後にし、和解の時代へと入った”
プラチャダ議長 “新たなネパールを見たいと願ったネパール国民の勝利である”

(本文)

2006年11月21日午後8時29分、ネパールは11年に渡る流血の時代に別れを告げ、新たな平和の時代を迎えた。

“午後8時29分という時刻は、歴史に永遠に記憶されるであろう。” ギリジャ・プラサド・コイララ首相とマオイストのプラチャダ議長が和平協定調印文書を交わした直後、包括和平協定調印で司会を務めたプラディプ・ギャワリ大臣はこのように語った。調印後、会場のビレンドラ国際会議場では盛大な拍手が沸き起こった。

11ページにわたる和平協定文書は、序文を含め10項目から構成されており、13,000人の犠牲者と多数の死者を出した武装衝突の終結を明確に宣言している。

“2006年11月8日の主要7政党とネパール共産党(マオイスト)間の歴史的合意に基づき、政府とマオイストは1996年に始まった武装衝突が終結したことをここに宣言する。これにより現在の停戦は恒久的なものとなる。” 今回の和平交渉で、政府代表団の団長を務めたクリシュナ・プラサド・シタウラ内務大臣によって読み上げられた、和平協定の一文だ。“今後、政府、マオイスト双方の軍隊はお互いを中傷せず、敵対しないものとする。しかし、だからといって彼らが投票の権利を否定される訳ではない。”

“ネパール政府軍は兵舎に、マオイスト軍は暫定駐留地内に留まることになるが、今後、武器を保持、誇示したり、いかなる種類の武器の使用であっても恐怖を掻き立てることは、合意、理解、法に対立するものであり、法律による罰則の対象となる。”

11月16日に予定されていた和平協定の調印は、解決すべき課題が残っているとして延期されており、国連は国際社会と共に、政府とマオイストが一刻も早く和平協定に調印するよう促していた。

和平協定はさらに、それぞれの指導者層が、双方の兵員が相手方を“敵”と呼ばない旨を記した文書を回覧するとしている。両軍の行動はそれぞれ兵舎と駐留地内に制限される一方で、文民警察および武装警察が引き続き国内の法執行と犯罪捜査にあたる。

新たなネパール～カトマンズポスト紙（編集者による署名記事(左横)）

政府、マオイストによる包括的和平協定の調印は、11 年間にわたる武力衝突と流血の事態を正式に終わらせた。2006 年 11 月 21 日は全てのネパール人にとって、この偉大なる国の運命を変えた日として誇りを持って記憶されることだろう。我々は全世界に紛争解決の模範例を示した。実現しそうななかった平和が現実のものとなり、破綻国家の瀬戸際までいった国家が自らを救い、平和、進歩、繁栄という新たな時代の到来が告げられた。

我々はこの日をもたらすのにあたり、自らの命を犠牲にした人々に頭を垂れ、尊敬を表すべきである。また、今回の和平実現の原動力となったコイララ首相への謝意も忘れてはならない。コイララ氏はノーベル平和賞クラスの貢献をした。ネパール共産党(毛沢東主義派)のプラチャンド議長もまた大絶賛に値する人物だ。彼の柔軟な思考、理解、視野、愛国心なくして、和平協定は不可能であった。彼こそ真の英雄である。我々は主要 7 政党、マオイスト、市民社会の指導者層、この国に平和をもたらす上で貢献した全ての人々に感謝する。

しかし、もし利害関係者が和平協定の遵守を真の意味で行わなければ、和平協定文書という紙切れへの署名自体は何の意味も持たない。人々が平和を感じる空気が出来てこそ、平和が現実のものとなる。強奪、誘拐、脅迫、拷問、失踪などいかなる権力の乱用もあってはならない。我々が平和と繁栄という新たな時代に乗り出すのであれば、政党は腐敗、縁故主義、不当な便宜供与を追放し、官僚および非政府組織の政治化と闘わねばならない。我々は指導者たちが、今日ネパールという国、そしてあらゆるところでネパール国民が感じている、あふれるばかりの純粋さ、公正さをくじくようないかなる行動もとらないことを希望する。新たなネパールという国づくりに皆で全力で取り組もう。

和平協定の内容～ヒマラヤン紙(11 月 22 日付)より

- 停戦は恒久的なものとし、武装紛争はここに終結する。
- ネパール国軍、マオイスト軍とも新兵の募集は行わない。
- マオイスト軍の兵員はカイラリ、スルケット、ロールパ、ナワルパラシ、チトワン、シンズリ、イラムの 7 郡に行動を制限され、国連監視団の監視下に入る。
- ネパール国軍はマオイストの兵員数に比例した数とし、行動は兵舎内に制限される。
- 両者は 30 日以内に、紛争時に埋められた地雷の場所をお互いに通知し、60 日以内にその地雷を除去する。
- 両者は 30 日以内にこれまで差し押さえた私有、公有、国有財産を返還する。
- 強奪や違法徴税を禁止する。
- 両者はそれぞれの支配下にある人々の安否を公表し、15 日以内に彼らを解放する。
- 両者は複数政党民主制の価値観を遵守する。

2006年11月22日付 ヒマラヤン紙

さいは投げられた： 戦争は終わり、平和の時代へ
～コイララ氏、プラチャンダ氏 歴史的協定に調印。
ネパールは紛争終結への模範例を世界に示した。

(本文)

ビレンドラ国際会議場でギリジャ・プラサド・コイララ首相とマオイストのプラチャンダ議長が包括和平協定に署名を行い、10年に及んだ人民戦争は今日終わりを迎えた。11月26日午後8時29分、待ち望まれた和平協定の調印が行われると、コイララ首相はネパールは和解のプロセスを進んでいると述べた。“マオイストの指導者プラチャンダ氏、マダブ・ネパール氏(統一共産党 UML)、シェル・バハドゥール(・デウバ)氏をはじめ、この和平協定の実現に重要な役割を果たした指導者層、外交団の皆様にお礼を申し上げたい。”

“マオイストを政治のメインストリーム(主流)に引き入れるという私の努力は不毛に終わると、これまで多くの人に忠告されてきた”と、コイララ氏は振り返る。“しかし、非民主主義者さえも民主的政体に取り込むことが民主主義者としての責任であり、我々はそれを成し遂げたのだ。”

“今回の調印式には多くの外交官も出席したが、皆この歴史的出来事に驚いたに違いない。彼らはこれまで我々に諸外国の例を示してきたが、我々は話し合いを通じ、いかに平和の再建が可能かを自ら世界に示したといえよう。” コイララ氏は聴衆の拍手の中、嬉しそうに語り、人生における次の使命は制憲議会選挙を行うことであると述べた。

調印式上で、プラチャンダ氏は“1996年にネパール国民が始めた専制政治に対する人民戦争が終結した。”と語った。さらに、ネパールは貧しく、発展の遅れた国であるが、お釈迦様の地であるこの国の人々は、平和を見つける方法について、今なお世界にメッセージを伝える能力があることを再度証明した、とも述べた。

“我々と連携しようとする7大主要政党の考えに常に反対してきた一部の先進国の偏見にもかかわらず、我々は今回の合意に至ることができた。” プラチャンダ氏は国名を挙げることなく、このように述べた。さらに、過去マオイストを敵視してきた人々とも対話を行う用意があると語った。“我々が協力して国づくりのプロセスを進めれば、いまだに和平への道を妨害しようとする反動的な勢力を打ち負かすことができる。繁栄する国家建設のために皆で協力しよう。”

式典では、和平交渉で政府側の代表団団長を務めたクリシュナ・プラサド・シタウラ氏が和平協定を読み上げ、マオイスト側代表団団長クリシュナ・バハドゥール・マハラ氏が感謝の辞を述べた。マオイスト側の幹部としてはバブラム・バットライ氏、ラム・バハドゥール・タパ氏、デヴ・グルン氏、ディナナス・シャルマ氏他が式典に出席した。